

# 調査研究報告書のご案内

## 2016年度 自治体予算要覧

日本経済新聞社編集局地方部は全国47都道府県と790市、東京23区を対象に2016年度の一般会計予算と重点事業を調査・分析した「2016年度 自治体予算要覧」を刊行いたしました。

歳入面では、引き続き法人関連税収が増収となり、都道府県の法人2税（法人住民税と法人事業税）は前年度よりも2ケタ増、市の法人住民税も増収基調を維持しました。自動車など輸出産業の城下町となっている市は大幅増を見込んでいます。ただ、地方消費税交付金を含めた実質的な増収増にもかかわらず、地方債の起債額を減らすなど、意外に堅実な編成をした自治体が多かったのも今年度の特徴でしょう。

本書はすべての都道府県と市区の予算データだけでなく、重点的に取り組む事業なども網羅しております。各自治体の実態を把握する資料としてはもちろん、今後の政策の参考にいただければ幸いです。

◆サイズ：A4版・263ページ

◆定 価：15000円（本体価格）＋税

※購入の申し込みは日経BPマーケティング読者サービスセンター（TEL：03-5696-1124）へ。  
大手書店でも取り扱っています。

